

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	29,898,657	30,076,399	40,020,512
経常利益 (千円)	1,027,941	762,625	1,131,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	852,408	572,068	877,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,246,638	318,090	1,930,240
純資産額 (千円)	20,639,967	20,024,203	20,323,573
総資産額 (千円)	58,029,528	56,410,387	54,836,232
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	100.58	67.50	103.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	35.3	35.0	36.8

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.11	23.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（印刷情報関連事業）

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありますDyonic (U.K) Ltd.は、DYNIC (CZ) s.r.o.を新規設立しております。

当第3四半期連結会計期間において、大野クロス株式会社の全株式を取得し、新たに子会社としております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨・震災等の大規模な自然災害による影響があったものの、企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦、深刻化する人手不足等の不安要因もあり先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりましたが、原油価格の上昇に伴う原材料・燃料費の高騰を吸収しきれず、期を通じて利益面では苦戦致しました。

その結果、売上高は30,076百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が713百万円（前年同四半期比18.9%減）、経常利益が763百万円（前年同四半期比25.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は572百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロス・布クロスは新たな取り組みとして、パッケージ用途に注力しておりますが、主力の出版関係の規模縮小が続き前年同四半期比減となりました。文具用途のレーザー製品は海外向けの受注が低調で前年同四半期比減となりました。

また、産業用の品質表示用ラベルは国内・海外販売ともに堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンは主に海外販売が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,857百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は760百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

住生活環境関連事業

不織布は、車輛用フィルター、車輛天井材・内装材、建材用途が堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

壁装材は、市況が回復せず前年同四半期比減となりました。

産業用ターポリンは、テント材等で災害対応の需要がありましたが、全般的には低調に推移し、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は10,249百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は281百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けが堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

食品鮮度保持剤は、中国向け受注が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,020百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は297百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

その他

商品運送は、堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

ファンシー商品は、手帳・ダイアリーが低調で前年同四半期比減となりました。

その結果、売上高は2,860百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は85百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,574百万円増加し、56,410百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,418百万円、機械装置及び運搬具(純額)が331百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,874百万円増加し、36,386百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が595百万円、短期借入金が2,983百万円増加し、長期借入金が649百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して299百万円減少し、20,024百万円となりました。これは主に利益剰余金が360百万円増加し、その他有価証券評価差額金が757百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は197百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		8,504,747		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,459,100	84,591	
単元未満株式	普通株式 15,647		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		84,591	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	30,000		30,000	0.35
計		30,000		30,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,591	3,992,079
受取手形及び売掛金	3 8,266,587	3 9,684,481
電子記録債権	3 2,827,680	3 2,927,305
商品及び製品	3,792,426	4,099,896
仕掛品	957,894	1,124,476
原材料及び貯蔵品	2,274,366	2,316,244
その他	456,565	590,119
貸倒引当金	84,445	83,082
流動資産合計	22,478,664	24,651,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,005,600	16,062,454
減価償却累計額	10,593,665	10,756,616
建物及び構築物(純額)	5,411,935	5,305,838
機械装置及び運搬具	22,499,304	22,806,365
減価償却累計額	19,044,009	19,020,055
機械装置及び運搬具(純額)	3,455,295	3,786,310
工具、器具及び備品	2,833,675	2,907,336
減価償却累計額	2,512,748	2,549,653
工具、器具及び備品(純額)	320,927	357,683
土地	10,251,210	10,208,383
リース資産	540,543	556,374
減価償却累計額	272,452	291,285
リース資産(純額)	268,091	265,089
建設仮勘定	377,536	225,566
有形固定資産合計	20,084,994	20,148,869
無形固定資産		
その他	69,013	69,382
無形固定資産合計	69,013	69,382
投資その他の資産		
投資有価証券	8,752,958	8,000,827
繰延税金資産	153,188	153,734
投資不動産	3,489,623	3,386,400
減価償却累計額	966,299	922,456
投資不動産(純額)	2,523,324	2,463,944
その他	815,270	962,387
貸倒引当金	41,179	40,274
投資その他の資産合計	12,203,561	11,540,618
固定資産合計	32,357,568	31,758,869
資産合計	54,836,232	56,410,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,564,823	3 9,160,169
短期借入金	11,776,642	14,760,097
リース債務	79,407	65,091
未払法人税等	352,530	48,771
賞与引当金	378,267	287,913
役員賞与引当金	26,140	19,450
環境対策引当金	3,809	180
設備関係支払手形	3 479,539	3 454,447
その他	1,052,905	950,127
流動負債合計	22,714,062	25,746,245
固定負債		
長期借入金	6,334,022	5,685,238
リース債務	219,719	226,657
繰延税金負債	1,904,662	1,598,312
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	16,224	16,927
退職給付に係る負債	1,691,633	1,532,059
その他	333,742	282,151
固定負債合計	11,798,597	10,639,939
負債合計	34,512,659	36,386,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	7,656,540	8,016,741
自己株式	32,697	32,732
株主資本合計	14,364,190	14,724,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,256,248	2,498,797
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	122,303	180,037
退職給付に係る調整累計額	109,999	90,100
その他の包括利益累計額合計	5,822,963	5,027,677
非支配株主持分	136,420	272,170
純資産合計	20,323,573	20,024,203
負債純資産合計	54,836,232	56,410,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,898,657	30,076,399
売上原価	24,123,696	24,530,960
売上総利益	5,774,961	5,545,439
販売費及び一般管理費	4,895,324	4,832,446
営業利益	879,637	712,993
営業外収益		
受取利息	19,303	13,229
受取配当金	112,681	118,663
受取賃貸料	134,504	152,414
雑収入	159,003	144,342
営業外収益合計	425,491	428,648
営業外費用		
支払利息	130,571	132,943
為替差損	21,688	88,019
雑損失	124,928	158,054
営業外費用合計	277,187	379,016
経常利益	1,027,941	762,625
特別利益		
固定資産売却益	1,332	25,230
投資有価証券売却益	213,511	-
特別利益合計	214,843	25,230
特別損失		
固定資産売却損	21	2,626
固定資産処分損	43,612	28,230
特別損失合計	43,633	30,856
税金等調整前四半期純利益	1,199,151	756,999
法人税等	386,968	259,767
四半期純利益	812,183	497,232
非支配株主に帰属する四半期純損失()	40,225	74,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,408	572,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	812,183	497,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,418,231	757,451
為替換算調整勘定	3,400	79,835
退職給付に係る調整額	13,864	19,899
持分法適用会社に対する持分相当額	5,760	2,065
その他の包括利益合計	1,434,455	815,322
四半期包括利益	2,246,638	318,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,295,376	223,218
非支配株主に係る四半期包括利益	48,738	94,872

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	801,015千円	11,000千円
受取手形裏書譲渡高	17,516	15,732

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	965,858千円	410,104千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	123,988千円	92,784千円
電子記録債権	12,557	17,850
支払手形	831,755	798,052
設備関係支払手形	79,129	29,935

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	894,835千円	952,632千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,880	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,867	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,758,018	10,215,504	4,756,673	27,730,195	2,168,462		29,898,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,730	3,891	94	184,715	774,949	959,664	
計	12,938,748	10,219,395	4,756,767	27,914,910	2,943,411	959,664	29,898,657
セグメント利益	819,045	386,196	297,281	1,502,522	103,690	726,575	879,637

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 726,575千円には、セグメント間取引高消去67,715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 794,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,703,744	10,244,134	5,019,399	27,967,277	2,109,122		30,076,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,341	4,697	151	158,189	750,394	908,583	
計	12,857,085	10,248,831	5,019,550	28,125,466	2,859,516	908,583	30,076,399
セグメント利益	759,775	280,942	297,327	1,338,044	85,060	710,111	712,993

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 710,111千円には、セグメント間取引高消去44,419千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 754,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	100円58銭	67円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	852,408	572,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	852,408	572,068
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,993	8,474,651

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。